

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) 平成31 (西暦) 2019	年度	②採択期間 (通常A型は5年以 内、B型は3年以 内)	3	年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	B型
④日本側拠点機関名 (和文)	東京大学大学院医学系研究科					
⑤研究交流課題名 (和文)	腸管感染症マイクロビオーム解析拠点の確立					
⑥課題番号	JPJSCCB20190010					
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	大学院医学系研究科・教授・野崎 智義					
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)						
国立感染症研究所						

⑨参加研究者数内訳 (様式12参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑩に内訳をご記入くだ さい。)
拠点機関	2	3	1	5	0	11	0
協力機関・協力研究者	1	4	0	0	0	5	0
合計	3	7	1	5	0	16	0
⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
所属・職	専門分野			研究交流での役割			
該当なし							
⑪「第三国所属の研究者」内訳 (平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット		日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法			
該当なし							

2. 経費

事業の型 B型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額	(単位:円)	備考
研究 交流 経費	国内旅費※1	0	
	外国旅費※1	0	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	5,156,192	
	その他経費	590,860	
	不課税取引・非課税取引 に係る消費税 ※2	12,948	
	計	5,760,000	
業務委託手数料	576,000		研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。
合計	6,336,000		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

REVCONノンフロン超低温槽421L(1,771,550円)
使用中のディープフリーザーが故障し、検体保存に必要なため購入。

③ 日本 側の 参加 研究者 による 旅費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額(単位:千円)				
			日本→日本以外の渡航	-	
		日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額(単位:千円)	日本以外→日本の渡航	-	
		日本以外→日本以外の渡航	-		
④ (単 位: 千 円) (B 型 の 参 加 研 究 者 の 旅 費 に よ る 総 額)	日本または相手国 →日本の渡航	-	(単 位: 千 円) (左 記 の 参 加 研 究 者 の 旅 費 の 総 額 に よ る 相手 国 側)	日本または相手国 →日本の渡航	-
		-		日本又は相手国 →相手国の渡航	-
	-	日本または相手国 →第三国の渡航		-	
	-	第三国→ 日本の渡航		-	
	-	第三国→ 相手国の渡航		-	
	-	第三国→ 第三国の渡航		-	

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤(B型で平成31年度以前の採択課題のみ)中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

総額(単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
該当なし	

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨)

全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額)	マッチングファンドのある相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
該当なし		

3. 共同研究・セミナー

事業の型 B型						
①共同研究 (適宜、行を加除すること。) 現在の年度に○を付けること→						
共同研究 整理番号	共同研究課題名 (和文)	相手国	1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	A型のみ
						4年目 実施年度に○を 付ける↓
R 1	腸管内の微生物の網羅的同定法の検討	インド、インドネシア、タイ、フィリピン	○			
R 2	腸管内微生物叢の解析と新規原虫・蠕虫・真菌の同定	インド、インドネシア、タイ、フィリピン		○		
R 3	アジア途上国の健康者と下痢症患者の腸管内全微生物データベースを確立する	インド、インドネシア、タイ、フィリピン			○	
R 4	腸管感染症マイクロビーム解析ネットワーク構築	インド、インドネシア、タイ、フィリピン	○	○	○	
共同研究の実施状況 (当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)						
<p>本年度は腸管内微生物叢の解析と新規原虫・蠕虫・真菌の同定を中心として共同研究を実施した。新型コロナウイルスの世界的な感染状況により、海外への渡航、海外からの共同研究者の招聘等は一切実施出来なかった。一方、R2の腸内の原生生物・真菌等の網羅的同定法の確立に関しては、十分な成果を上げた。第一に広い真核生物を対象とした、リボソームRNAを標的とした鎖鎖PCRの確立をほぼ完了させることができた。これにより現在までDientamoeba fragilis, Blastocystis hominis, Entamoeba histolytica, Entamoeba hartmaniを始めとした多種の原生生物、並びに複数種の真菌を同時に増幅出来るプライマーペア、PCR条件を確立した。また、途上国で簡便に配列解析が出来ることが重要なため、nanoporeを用いた配列解析法の最適化を実施し、条件検討をほぼ終えた。今後の多検体の同時・並列処理、ポストコロナでの途上国の現場への応用等への準備が十分に実施出来た。また、インドネシアでのポストコロナの検体供与がよりスムーズに進められるように、アイルラング大学や今後の新しい共同研究先として考慮しているインドネシア大学とテレカンファレンスを実施し、今後の共同研究の進め方と研究協力体制の作り方 (具体的なメンバーの役割等) に関して詳細の打ち合わせを行った。これらはR4の研究項目に大きな役割を果たすことになると期待される。</p>						

②セミナー (当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。)				
整理番号	セミナー名 (和文)	セミナー名 (英文)	開催地 (国名・都市名・会場名)	開催期間 (○年○月○日～○年○月○日 (○日間))
S 1	開催中止			
セミナーの開催状況 (当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数 (総数、参加国名ごとの参加人数 (本事業経費による負担の有無を問わない)、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)				
<p>2年次は新型コロナウイルスの感染蔓延のため、いずれの海外の共同研究者・組織に関しても、本プロジェクトへの具体的な参加量だけでなく、当該研究者・施設の総合的研究体力が大きく損なわれた。その点を考慮した上で、当該年度は共同国際セミナーを無理に実施することなく、先方の新型コロナウイルス対策へのリソースの充当を認めた。しかしながら、インドネシア・インドを中心として連携は緊密に維持され、今後の検体の確保等の見直しに関する議論を続けるなどネットワークの形成は順調に進められている。国内の若手研究者 (大学院生・ポスドク) の育成は研究指導を通じて適切に進められている。</p>				
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況 (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。)				
該当なし				
④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4 (1) ①参照のこと。)				
該当なし				

4. 研究交流状況

事業の型 B型											
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)											
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例:4(教授級以上1、大学院生3)			
1	該当なし						0				
計		0	0	0	0	0	0				
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)											
該当なし											
②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)											
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例:4(教授級以上1、大学院生3)			
1	該当なし						0				
計		0	0	0	0	0	0				
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)											
該当なし											
③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)											
国名(派遣元)		国名(派遣先)		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない 者・その他	合計	うち、31日以上の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例:4(教授級以上1、大学院生3)	
1	該当なし								0		
計				0	0	0	0	0	0		
各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)											
該当なし											
④海外→日本の渡航数(相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)											
国名(派遣元)		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他		合計			
1	該当なし							0			
計		0	0	0	0	0		0			
⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)											
国名(派遣先)		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他		合計			
1	該当なし							0			
計		0	0	0	0	0		0			

5. 交流相手国

事業の型 B型	
①相手国名 (和文)	インド
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：国立コレラ腸管感染症研究所 英文：National Institute of Cholera and Enteric Diseases (NICED)	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	寄生虫部門・室長(副所長)・Sandipan GANGULY
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑥参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	1	2	0	0	4	0
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	1	2	0	0	4	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：－	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考： 日本側研究交流経費		5,760
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)		
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		該当なし						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×	該当なし						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	－							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	－							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	－							
(5)相手国側研究者の研究経費	－							
(6)相手国開催のセミナー開催経費	－							
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	－	合計	0					

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型	
①相手国名 (和文)	インドネシア
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：アイルランガ大学 英文：Airlangga University	
③コーディネーター所属局・職名・氏名 (英文)	医学部内科学教室・講師・Muhammad MIFTAHUSSURUR
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑥参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	0	2	4	0	0	6	0
協力機関・協力研究者	1	0	0	0	0	1	0
合計	1	2	4	0	0	7	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)			研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：－	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考： 日本側研究交流経費		5,760
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)		
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		該当なし						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×	該当なし						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	－							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	－							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	－							
(5)相手国側研究者の研究経費	－							
(6)相手国開催のセミナー開催経費	－							
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	－	合計	0					

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型	
①相手国名 (和文)	タイ
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：マヒドン大学 英文：Mahidol University	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	熱帯医学部・講師・Saengduen MOONSOM
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑥参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	0	1	1	0	0	2	0
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	1	1	0	0	2	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)			研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考： 日本側研究交流経費		5,760
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)		
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		該当なし						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×	該当なし						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-							
(5)相手国側研究者の研究経費	-							
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-							
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計	0					

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型	
①相手国名 (和文)	フィリピン
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：フィリピン大学 英文：University of the Philippines	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	自然科学研究所・所長・Windell L. RIVERA
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑥参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	2	0	0	0	3	0
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	2	0	0	0	3	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：－	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考： 日本側研究交流経費		5,760
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)		
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		該当なし						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×	該当なし						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	－							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	－							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	－							
(5)相手国側研究者の研究経費	－							
(6)相手国開催のセミナー開催経費	－							
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	－	合計	0					

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。